

## 共同研究室

昭和57年度第1回研究会（4月30日）

▶テーマ 金融政策の今日的役割と理論・実証的課題

報告者 河野快晴氏

### 報告要旨

#### 1. 金融政策論の課題

金融政策についての議論を行なう場合、われわれは次の諸点について検討する必要がある。すなわち、①金融構造ないし金融環境の変化、②金融政策目標間における優先順位の決定——短期的および長期的政策目標の決定——、③中間目標設定の必要性についての検討、④中間目標変数の選択、⑤操作目標変数の選択、⑥金融政策手段間の優先順位およびそれらの組合せについての決定、⑦政策目標・中間目標・操作目標各変数間における相関関係の安定性についての理論的・実証的検討、およびそれらの変数の統御可能性、⑧金融政策の有効性についての検討——その場合、①に示される諸要因が考慮される必要がある——、⑨タイム・ラグ（認知・行政・効果ないし波及ラグ）、その予測可能性ないし政策の能動性・機動性についての検討である。

本報告においてわれわれは、これら諸課題のうち④を中心課題として設定する。

#### 2. マネーサプライ管理政策

マネーサプライ重視の金融政策が各国の中央銀行によって導入され始めたのは、昭和50年代に入る頃からであった。マネーサプライという量的金融指標が中間目標変数として選択された背景には、各国の経験をつうじて物価安定のためにはマネーサプライの適切な管理が不可欠であるという認識が高まったことのほか、金利の中間目標変数としての適格さが、インフレーション経済のなかで疑問視されるに至ったからである。名目金利は需要要因（貨幣需要に関する所得効果）、供給要因（流動性効果）およびインフレ期待要因（フィッシャー効果）によって変化するが、これらの効果はその変動方向のみならず、効果発揮のタイム・ラグを異にするのである。したがって金融政策当局には実質金利の統御を行なうことはもとより、金利の変動要因を判別することは困難であり、政策効果の判断を誤る可能性が高いのである。

このように金利政策の有効性に疑問が提起される時、少なくとも次の二点についてマネーサプライ管理政策の相対的優位性が証明されなければならないことになる。すなわ

## 主要国におけるマネーサプライ目標値の

国	公表開始時期	目標とするMの種類	目標値設定のタイム・スパン	期中見直しの有無	目標値の表現
米 国	75/4	○M1, M1 プラス, M2, M3 および銀行信用	○先行き1年間 ○但し, M1, M2 については, 当月~翌月または当月~翌々月の短期目標値も公表	○四半期毎に見直し, 79年以降6か月毎に見直し (rolling 方式)	○値 域 (range)
カナダ	75年央	○M1	○特に定めず	○必要の都度見直すことを留保 (実際には1年間固定)	○値 域
英 国	76/6	○ポンド建て M3	○先行き1年間	○1年間目標を堅持→78/10月央から6か月毎に見直し (rolling 方式)	○値 域
		○D C E (国内信用増加額)	76~78年度 (各年度毎の目標値設定)	○6か月毎に見直し	○一定値
西 独	74年末	○中央銀行通貨	○先行き1年間	○1年間目標を堅持	○一定値 →79年から値域
フランス	76/10	○M2	○先行き1年間	○1年間目標を堅持	○一定値
ス イ ス	75年初	○M1 ○中央銀行通貨	○先行き1年間	○為替市場不安定化の場合は期中で見直す可能性を留保	○一定値
日 本	53/7	○M2 (54/4-6 以前) ○M2+C D (54/7-9 以降)	○四半期	○「見通し」の公表のみ	○何多「台」, 「前後」, 「程度」という表現が用いられている。

(日本銀行金融研究局「金融研究資料」第5号, 黒石明邦論文の付表(p.65)に「日本」の項および「公表開始時

設定方法とコントロール

目標値設定の方法	コントロール方法
<p>○長期目標値——四半期計量モデルによる数種のシミュレーション結果をも参考しつつ、judgemental な見直し(2段階的接近法)により総合的に判断</p> <p>○短期目標値(長期目標値を達成するのに必要な短期&lt;当月~翌月または当月~翌々月&gt;の目標値)——市場からの情報(通貨選好の変化、金利動向等)ならびに「マネーマーケット・月次モデル」によるシミュレーション結果から総合的に判断</p>	<p>○短期目標値を達成するのに必要な銀行の非借入準備(総準備マイナス連銀貸出)の操作目標として設定し、これが実現するようTBオペによる市場調節を実施。</p> <p>フェデラル・ファンド・レートにも、一応特定の許容幅が設定されているが、その幅はかなり大幅なものとなっており、しかも専ら週平均値でこの範囲に収めるものとされている。</p>
<p>○「実質成長率」+「避け難い物価上昇率」により大雑把に設定——回転率の変化ならびにコントロールの精度を考慮して目標値に4~5%の幅</p> <p>○通貨需要関数でもチェック</p>	<p>○市場金利に影響を与えてコントロール——市場金利の調節方法としては、公定歩合操作、オペ等があるが、短期的には、政府預金の付替え操作により銀行の現金準備を調節して市場金利に影響を与えるルートを最も重視。</p>
<p>○「実質成長率」+「避け難い物価上昇率」-「通貨回転率の変化」により大雑把に設定</p> <p>○通貨需要関数でもチェック</p>	<p>○「最低準備比率※」を基礎として、①オペと罰則金利(最低貸出歩合)による貸出の組み合わせ、および②特別預金預入率の変更等により、銀行の流動性と金利に影響を与える。</p> <p>※ 現在 12.5%</p> <p>適格流動資産 { B O E 預け金(除特別預金) T B, コールローン B O E 再割適格商手, 同地公 団代手形, 国債(満期まで1 年以下のもの)等。</p>
<p>○「予想される潜在成長率」+「避け難い物価上昇率」+「稼働率の変化」-「通貨回転率の変化」により大雑把に設定</p>	<p>○準備率操作、貸出政策(公定歩合操作、再割引枠変更、ロンバート貸出に対する態度変更)により銀行流動性ならびに短期市場金利に影響を与える。長期債オペも随時活用、また微調整には手形オペも併用。</p>
<p>○名目成長率以下</p>	<p>○オペにより市場金利を誘導して銀行の与信態度に影響を及ぼすほか、貸出準備率制度も活用</p>
<p>○「実質成長率」+「避け難い物価上昇率」</p> <p>○西ドイツ、米国のマネーサプライ目標も勘案</p>	<p>○ネット・マネタリーベース(銀行の準備金+現金通貨-中央銀行貸出)を直接コントロール。「交換義務づけによる資本再輸出策※」がネット・マネタリーベース・コントロールの中心。微調整は、ドル・フラン・スワップによる。</p> <p>※ スイス・フラン建の外債発行・非居住者による借入れなどの代り金等をスイス中央銀行保有の外貨と交換して国外へ持出すことを強制する制度。</p>
<p>○公表されていないが、上記アメリカのケースと同様の方式に基づくものと推測される。</p>	<p>「積みの調整(中央銀行預け金操作)」をつうじて、金融機関の準備を調整。それをつうじてインターバンク市場金利を調整、また「窓口指導」によって金融機関の与信態度を調整。</p>

期」を加筆して作成)

ち、①マネーサプライと物価ないし名目所得(有効需要)との統計的関係の安定性ないし、マネーサプライ変動効果に関する予測可能性の高さ、および②マネーサプライ指標の統御可能性の高さである。

以下われわれは、主要国における経験について研究することによって、マネーサプライ管理のあり方について検討することにした。

#### (1) マネーサプライ管理政策の実態

マネーサプライという数量的金融指標が中間目標変数として設定された場合、その具体的な選択基準が検討されなければならない。その場合 moneyness, 一般的なわかりやすさ、データの整備状況(速報性・正確性・分析の容易性)のほか、先述の二つの指標がその基準を構成するものと考えられる。

マネーサプライ管理の具体策としてはその他、目標値の設定基準、設定および見直しの期間、統御の方法等について検討されなければならない。これらの点に関してわれわれは前表を掲げておくことにした。

#### (2) マネーサプライ管理政策の成果

マネーサプライ管理の成果は次の基準によって判定することができよう。すなわち、①マネーサプライ増加率の長期的引下げに成功したか、②設定目標値と実現値との乖離の程度を小幅に留めることができたか、③インフレーションの抑制に成功したか、④マネーサプライの抑制が景気後退を導き、物価安定化目標を断念せざるをえなかったか(他の政策目標との競合)、⑤金利の著しい変動を伴ったか否か、また⑥財政政策等の経済政策との間に矛盾は生じなかったか等である。

この問題に関する1975年から1980年に至る期間を対象とした堀内氏(『季刊現代経済, 臨時増刊(1981年11月)』)および黒石氏(『金融研究資料, 第5号(1980年5月)』)の研究によれば、①マネタリー・ターゲットの達成状況は、総じて公表初期(75-76年)が良く、77年央以降とくに78年の達成状況は不芳である、②日本および西ドイツはマネーサプライ増加率の長期引下げに関して良好な成果を挙げている反面、アメリカ、イギリスは対極的にこの目標の達成に失敗している、③マネーサプライ増加率は、実質の生産活動水準の変動に対して反循環的に調整されているという意味で、一般的にはマネタリスト的 gradualism よりもむしろケインジアン的 fine tuning policy にウェイトがおかれている等の結論が報告されている。

すなわち、マネタリズムの主張は中・長期的目標として設定される一方、短期的には裁量的な反循環的金融調節という伝統的な政策運営方式が採用されてきたのである。こ

れはマネタリズム、ケインジアニズム両者の関係を顕著に示すものであるということができよう。

### 3. 今日における金融政策論の課題

スタグフレーションは現代経済の特質であるといわれる。もしも現代経済においてインフレーションの進行、ことにインフレ率の分散の増大が不可避であり、またインフレ予測が不完全であるとすれば、金利政策に比したマネーサプライ管理政策 (gradualism) の相対的優位性が主張されることになるであろう。その場合、主張の根拠としてマネーサプライ指標の統御可能性およびマネーサプライ (M) と物価 (P) ないし名目所得 (py) との間の相関関係の安定性、ないし予測可能性が前提される。しかし、貨幣需要関数の変動性・金融革命の進行に伴う貨幣供給条件の変動を考慮すれば、マネーサプライ指標の統御可能性は必ずしも高いものと言明はできないし、またマネタリスト論争にみられる如く、MとPもしくはpyとの関係についても今だ確立された見解が示されている訳ではない。さらに Poole の議論に示唆される如く、マネーサプライ管理に対する絶対的優位性についても疑問があるのである。

ところで、金融の分野において進行している自由化・国際化・機械化の動き、証券の増大、金融・証券業務における垣根の低下は、今日における時代的要請であり、今や止めることのできない動きであるといえる。日本経済が安定成長期に移行して以降指摘されてきた金融構造の変化——フローとしてのオーバー・ローンの解消、資金偏在現象の変容等——は、これらの動きによってさらに促進されることになるであろう。ことに二つのコクサイ問題 (国債の大量発行および金融国際化の進展) は、皮肉にもマネーサプライ管理政策促進のための前提条件 (金利自由化) の整備を促した。マネーサプライ重視の金融政策の導入が今日における時代的要請であるとすれば、いまマネーサプライ管理の研究に要求されているのは、過去における各国中央銀行の経験 (事実把握・分析および評価) のうえに先述の今日的金融環境の変化を織り込んだ「費用・便益分析」を試みることであろう。これらの研究をつうじてマネーサプライ管理政策のメリット (金利政策に対する比較優位) が明らかにされる時、その導入意義が明確化されることであろう。

金融環境の変化は、政策諸手段間の重要性 (ウェイト付け) に修正を迫るものである。国債を中心とした経済の証券化、TB流通市場の誕生、これらを背景としたフローとしてのオーバー・ローンの解消、直接金融の伸長 (企業による国内外からの株式・社債発行をつうずる資金調達) は、従来の政策手段の中心をなしていた貸出政策・窓口指導に代り、市場型のオペレーションの有効性を高めるものとなる。オペレーションをつうずる機動

的・能動的なマネーサプライ管理政策は、それが金利自由化措置と結びつく時、その効果を大きく発揮させることが期待されるのである。

（なお当日の報告では、公定歩合操作・準備率操作・窓口指導など各金融政策手段についての今日的課題、金利自由化論の是非等についても言及を行なったが、ここでは省略した。）

#### 昭和57年度第2回研究会（5月14日）

▶テーマ 日本経済の民主的改革をめぐって

報告者 甲賀光秀氏「日本経済の民主的改革をめぐって」

山田 彌氏「日本経済の民主的改革に関する数量的検討」

芦田文夫氏「民主的改革から社会主義へ」

（以上3つの報告内容については、講座『今日の日本資本主義』第10巻、「日本経済の民主的改革と社会主義の展望」の所収論文を参照）

#### 昭和57年度第3回共同研究会（6月4日）

▶テーマ 現代日本の支配構造

報告者 後藤 靖氏

##### 報告要旨

はじめに

私は、もともと現代日本の分析を専門にしているのではなく、一介の近代日本史の研究者に過ぎない。その私が、現代日本の支配構造というたいそれたテーマについてあえて試論を投げかけようとしたのは次の理由からである。

その一つは、1982年の7月にレニングラードで開かれる、立命館大学とソ連科学アカデミーとの間での第2回シンポジウム「現代日本の支配構造」の報告者の一人として私も加わらざるをえなくなったことである。このシンポジウムは二つの分科会に分れ、その第二部会が政治・思想・文化の領域を対象とし、ソ連の日本研究者の第一線の人達が総動員された形になっている。私はこの第二分科会での報告を担当することを義務づけられた。私をふくめた12人の報告者集団は、個人の資格ではなしに、あくまで立命館大学の代表団という資格と義務を負っているため、私自身の報告が内容的にみて代表という資格があるかどうかを点検してもらう必要があり、間違いや不足している諸点を指摘してもらう必要性を感じているということである。

第二に、私がいま取りくんでいる研究テーマは「近代天皇制の変容過程についての総

合的研究」であり、そのための方法論を確乎たるものにするためには、現代日本の支配構造の分析の中から新しい論理を獲得し、それを改めて歴史理論につくりかえる必要があると考えるからである。戦前の天皇制国家の支配構造と現代日本の支配構造とは、もちろんのこと同一の性質ではない。このことは、すでに第1回の日・ソシンポジウムのさいの私の報告書「戦前と戦後の日本資本主義の構造変化」(人文科学研究所編『戦後日本の社会構造の変化』所収)のなかで、私なりに分析しておいたところである。けれども、現代日本の支配構造の特質を分析する方法の確立なしには、戦前の近代天皇制国家の支配構造の特質とその変容をとらえる方法論を構成することはできないと私は考えている。それは、けっしてアナロジーということではなく、それぞれの対象時期における社会構成体の移行の論理を一貫した方法論として確立することなしには社会科学の方法論たりえないという意味である。

第三に、私の所属する経済学部ではいま「新しい経済学をもとめて」ということで何回かのシンポジウムがもたれており、私自身もそれにコミットしていかないかぎり私の歴史学理論も進歩しないと考えている。ただ、これまでのシンポジウムに討論者として参加したかぎりでは、経済学者たちの発想は従来の理論的な枠組みの中にふみとどまっており、現代の生ま生ましい諸問題と切りむすぶための新しい経済学の基礎的カテゴリーの再構成——例えば生産力、生産様式、所有形態、生産関係、総過程論等々——への大胆な冒険がまだまだ不足しているように思われる。そこで近代史研究者の一人として、経済学や社会諸科学者にたいして新しい理論構成を行ってもらうための一つの視点を提起してみる。

この三つが、私が「現代日本の支配構造」の報告をあえて引きうけた意図である。

## 1. 分析の視点と限定

さて、現代日本の支配構造を問題にしようとする場合、私には少なくとも次の二つの視点が必要であろうと思われる。その第一は、現代日本の支配構造とその矛盾を全機構的にとらえるということである。そして第二は、支配構造の分析はほんらい現代日本の移行形態(民主的変革の具体的形態と内容、社会主義への展望とその日本独自の新たな形態)を明らかにすることを究極の課題とすべきではないかということである。

第一の全機構的把握というとき、私は日本国内における経済、政治、社会、思想の生活諸過程をバラバラではなく相互に関連した統一体として、つまり社会構成体としてとらえねばならないと考えている。後の本論で指摘するところであるが、今日のわが国の産業諸部面(金融、財政をふくめて)のあり方は強く政治や社会や思想、とりわけ政治の

動向とかかわっている。だから産業のどの領域を取り上げようとしても、産業諸部門間の相互の関連はいうまでもなく、政治その他の領域との相互関連を視野に入れることなしには解明できない。やや具体的にいえば、独禁法が存在しはするが、それは行政や裁判＝判決によって事実上は骨抜きにされ、また公害規制法にしても同様である。これらのことは巨大企業間のカルテルや合同による独占の強化、あるいは公害たれ流しの放任を公権力によって認証し、利潤蓄積を推進する諸条件を保障することとなっている。さらに全機構的と私がいうとき、それは単に国内の問題だけをさしているのではない。国際的諸条件もその重要な部分として考慮に入れなければならない。対米関係はもちろんのこと、韓国をはじめとするいわゆる発展途上国との関係、さらには社会主義諸国とりわけソ連邦との関係でもある。この場合に、私は貿易関係や借款関係といった純粋な経済関係だけを念頭においているのではない。対米関係での重要な側面として防衛の肩代りという問題があり、そして対ソ連邦との関係ではソ連邦の日本への軍事的脅威や北方領土問題を喧伝することによって、軍備拡張と軍需品の自給体制の再編・強化による日本経済の再生産構造の編成がえが現実<sup>※</sup>に進行している。このような日本経済の構造転換は、政治や思想の領域における転換と密接な関連をもっている。

第二の移行形態からの視点という意味は、第一の事態の進行が国民生活の窮乏化（中流意識の急速な崩壊もその現われ）をもたらし、人権や民主主義の破壊（公害たれ流し、失業の増大、議会の空洞化などその顕著な現われ）を意識的におしすすめることによって、階級間の矛盾の拡大、国家と民衆との政治的・市民的権利関係の矛盾を深刻化させているという現実をどのように打開するかということである。そればかりではない。そのような事態は対外関係の中にも投影している。それは貿易摩擦や韓国に端的にみられるような借款汚職という問題だけでなく、国際間のとりわけ資本主義圏と社会主義圏との政治的諸対立の激化を誘発し促進するという現実をつくり出している。こうして、現代日本の支配構造は、国内における被支配階級（労働者、農民）ばかりでなく、中小零細経営者の経済的・政治的諸権利を剥奪し、さらには開発途上国の被抑圧階級の諸状態の一層の劣悪化や社会主義諸国の安定的発展をおびやかすものとなっていることは否定できない。このような内外への矛盾をつくり出している現代日本の支配構造は、一日も早く民主的※(注)なものに変革されなければならない。

ところで、現代日本の支配構造の分析のためには以上にのべた二つの視角を不可欠のものとするが、その第一の視角であるべき全機構的分析はわたしの能力をはるかに超えた問題である。そこでここでは全機構の一つの集約体をなしている「政、官、財」の癒

着について簡単に考察しその特徴づけを試みるに止めたい。

※(注) その民主的変革の形態と内容は社会主義への一足飛びの変革ではない。わたしが社会主義的変革ではなく、民主的変革だというのは次のような経済上の具体的形態と内容をもつことを意味している。

すなわち、日本の現在の資本主義という経済体制＝基本的生産関係したがって所有関係の根本的変革ではないこと。資本主義的生産関係＝所有関係の根本的な変革はないとしても、そのことはけっして所有諸形態と生産諸様式にたいする一定の変更ないし制御が加えられることを排除するものではない。それどころか、現代日本の経済構造を支配し規定している巨大所有形態とその生産様式はさまざまな形で制御され、それが今日もっている内容にたいしては強力な規制が加えられなければならない。ここでは生産関係といっているのは、封建的生産関係とか資本主義的生産関係といった生産手段の所有・非所有という所有関係を実体的内容とする類型概念（大資本も中小資本も資本主義的生産関係という本質＝質をもつという意味では類概念である。奴隷制国家、封建国家、資本主義国家という国家類型概念と同一）である。民主的変革はこの資本主義という類型そのものの変革を意味しはしない。だが、所有形態と生産様式とは制御が加えられる。現代資本主義を特徴づける所有形態は、法人資本主義といわれるように巨大資本による他企業の株式の所有と支配である。この所有形態が現代日本の経済構造を規定し、その再生産の様式自体を決定づけている。その結果として、中小零細資本の再生産を保障するためには、かかる法人資本主義的所有形態そのものにたいする一定の規制が必要となる。その所有形態の規制は、たんに法的規制だけでなく行政的規制といった国家・法の主導を必要とするであろう。その国家や法のあり方については後述する。ここで所有形態といっているのは、本質＝質（生産関係、国家類型）の具体化としての性質をさす。具体的には大規模所有とか中規模、小規模所有等々のことである。しかし、それは単に量的側面だけをさす概念ではなく、内容をも含意している。大規模な資本所有と中・小規模の資本所有とでは利潤搾出ないし蓄積の方法が異っている。この搾出＝蓄積の方法は所有の内的側面＝内的な実態にかかわる概念である。それゆえ、私が所有諸形態といっているのは、その量的側面と内的側面の二つの統一体という意味である（これは国家の形態概念と対応している）。生産様式とは所有形態の具体的運動の方法のことである。（これについての詳細な規定は、拙著『一般経済史講義要項』、1982年4月、玄文社刊を参照されたい）。

## Ⅱ. 「政、官、財」癒着の構造と特質

一般的にあって、今日の発達した資本主義国に共通する重要な一つの特徴は、国家が経済過程や社会生活の諸領域に「介入」していることである。もっとも、国家と市民社会の分離を基礎とする資本主義社会においては、資本主義のいかなる発展段階においても、両者が分離し、国家の相対的独自性が存在するために、国家の経済的・社会的諸関係への介入という事態は多かれ少かれみられることである。けれども独占資本主義段階

とりわけ国家独占資本主義段階においては、国家装置のあり方そのものとその活動の基本方向が国家の経済過程や社会生活の全領域への介入を目的として編成される。現代資本主義諸国のいずれを問わず、官僚機構のいちぢるしい肥大化と「政、官、財」の癒着や「産軍複合体」という形態での支配構造の形成・発展を基本とし、「産業国家」や「福祉国家」の実現という幻想をふりまきながら国民諸階層を国家に統合しようとする政策の強行が、現代の国家装置のあり方とその活動方向を表現している。現代の日本における体制も、現代資本主義諸国の支配構造とその本質を同じくしているといつてよい。

しかしながら、日本の支配構造の特質を明らかにしようとするとき、われわれは日本に独自の歴史的規定性と対米従属という特殊性を無視してはならない。この独自性と特殊性とは密接にからみ合いながら日本の支配構造を特徴づけており、このことを正しくとらえることが今後の新たな日本社会の形成を進めていくうえで不可欠の課題である。

(1) 国家装置の変化 国家装置＝国家のメカニズムというのは、支配階級が自己の政治的・経済的・イデオロギーの支配を保障し、敵対する諸階級を抑圧する国家的諸機関の総体をさす。これら国家諸機関はバラバラに存在するのではなく、有機的な統一体をなしていることはいうまでもない。その構成要素は、①国家の最高権力機関(国家元首＝君主・大統領、政府、議会)と行政装置(行政諸機関の総体)、②強制装置(裁判所、検察局、監獄等の総体)と暴力装置(軍隊、警察、諜報機関の総体)、③地方権力機関である。この行政装置、強制装置、暴力装置の三者を普通われわれは文武官僚機構とか執行府ともよんでいる。

### ③ 中央官僚機構の肥大化

ところで、わが国の国家装置のうちの官僚機構についてみれば、その肥大化は歴然としており、しかもいくつかの特徴的傾向を示している。すなわち、行政装置のうち通産、建設の諸省庁と文部省の肥大化が目立っており、また、軍事・警察の暴力装置のいちぢるしい肥大化をみだすことができる。このことは、60年代後半とくに70年代に入ってから的高度経済成長政策が日本経済の構造変化と、それともなう大都市およびその周辺諸県のベッド・タウン化を国内的要因としているとみてよからう。この点は後でみる財政・行政投融资の動向とも一致している。このような都市化現象は必然的に犯罪の増大をもたらし、それが警察機構の強化(1955年12万人、1975年18万人、1980年22万人)を生みだした。と同時に自衛隊の増強(1955年16万人、1975年20万人、1980年23万人)の一つの国内的要因となっているといつてよい。この暴力装置の増強をみる場合に、われわれは単に人員の増大という量的側面だけでとらえてはならない。その増大は、機甲部隊と武

器のいちぢるしい高度化という質的側面を同時に進めてきている。この点を見忘れて、暴力装置を人員の肥大化という点だけでとらえることは、それ自体のもつ現代的な意味を把握したことにはならない。さらに大事なことは、この暴力装置の量的・質的増強が強制装置を側面から補強するとともに、行政装置と最高権力機関とりわけ政府の議会の空洞化をもたらしていることも忘れてはならない。

#### ⑤ 地方権力機関の中央機関への従属化

地方権力機関の中央権力機関とりわけ中央行政装置への従属化が、現代日本の支配構造のいま一つの局面をなしている。わが国では3割自治とよくいわれているが、その実態は第1表が示しているように、3割をこえているのは47都道府県中のわずか9府県にしかすぎず、他は3割どころか10%台が20県にも及んでいる。地方税収入＝自主財源のこの低さは農村地域ほどはげしく、大都市および大都市のベッド・タウン化している府県においてようやく3割をこえるというように、地方自治のあり方の偏差を示しているといつてよい。このことは、わが国の徴税体系のあり方から規定されている現象形態ともいえるが、それ以上に高度成長→列島改造政策という国家の政策そのものがつくりだした矛盾の表現にほかならない。

地方権力機関の中央権力機関への従属化は、地方権力機関のあり方そのものにも重大な構造変化をもたらしている。その一つは「地方の中央への直結」ということが地方の首長選挙ばかりでなく、地方議会議員選挙および国会議員選挙における重要なスローガンとしてかかげられ、それが民衆の投票行動を規定する要素の重要な一つとなっているということである。革新府県知事・市長の相次ぐ敗北は、その象徴的な現われである。その結果、今日ではほとんどの府県知事・市町村民は保守派によって独占され、しかも官僚出身者がその座を占めるにいたった。とりわけ、東京、大阪、京都、兵庫、広島、福岡、千葉等々の主要府県知事がこれら官僚出身者である。そして、いずれの府県をとってみても副知事や部課長という府県の政策決定機構が中央官僚の出向者によってにぎられている。これらのことは、地方財政の中央財政への極度の依存をその物的基盤としていることはいうまでもない。

その二は、第1表の各党の得票数と当選者数をも規定する要因となっているということである。自主財源の割合が低い地方ほど投票率が高く、しかも自民点の圧倒的強さとなっている。さらに注目すべきことは、自主財源が高い府県ほど投票率が低く、いわゆる無関心層を累積させ、その結果として自民党や公明・民社の中道諸党の進出を招いていることである。自主財源の乏しい諸県では、農村に有利な徴税体系という政治的操作

第1表 政府の地方への

年度・府県	行政投資 総投資額 (A)	実績 (10億円)		内 訳				地方財政 (10億円)			
		国 費 (B)	B/A	道 路	農林水産	住 宅	文 教	歳 入 (A)	地方税 (B)	B/A	国費補助
1975年	16,513	2,782 8,143	17% 49	2,896	1,366	1,384	1,557				
1977年	20,882	3,251 10,512	16 50	3,879	1,936	1,357	2,161				
1978年	24,372	3,744 11,760	15 48	4,624	2,396	1,480	2,763	41,590	12,237	29%	17,509
北海道	1,797	182 1,040	10 58	385	333	69	155	2,561	496	19	1,367
青 森	382	39 189	10 48	80	74	9	32	653	96	15	391
岩 手	436	24 238	6 55	103	74	8	38	639	90	14	375
宮 城	528	66 304	13 58	79	58	17	49	698	184	26	329
秋 田	310	25 146	8 47	60	64	6	31	582	83	14	332
山 形	299	30 146	10 49	62	63	5	28	525	91	17	292
福 島	489	34 263	7 54	98	68	14	41	785	153	19	425
茨 城	717	63 469	9 65	129	46	37	80	826	216	26	366
栃 木	375	36 197	9 53	68	41	7	40	591	171	29	246
群 馬	352	35 157	10 45	105	39	12	49	647	161	25	287
埼 玉	799	154 343	19 43	139	31	76	153	1,336	458	34	488
千 葉	882	235 369	27 42	156	56	75	134	1,228	439	36	444
東 京	2,155	536 1,083	25 50	235	9	193	195	6,692	2,175	33	616
神奈川	981	282 356	29 36	155	12	80	154	1,756	870	50	406
新 潟	799	78 475	10 59	189	85	10	65	990	205	21	521
富 山	248	28 117	47	60	39	5	29	435	106	24	208
石 川	298	49 129	11 43	57	40	8	33	463	105	23	217
福 井	206	25 95	12 46	56	37	4	21	362	76	21	179
山 梨	196	14 99	7 51	60	27	6	22	340	58	17	192
長 野	434	48 185	11 43	106	66	9	52	809	182	22	390
岐 阜	375	27 155	7 41	98	48	7	59	692	168	24	317
静 岡	568	68 245	12 43	122	60	25	73	1,036	365	35	370
愛 知	1,058	210 415	20 39	168	62	102	148	1,893	819	43	759
三 重	326	43 144	13 44	62	41	15	36	608	146	24	290
滋 賀	274	31 131	11 48	65	36	15	35	435	103	24	189

行政投資と投票行動

年次	投票率	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	新自由
1972	71.7%	24,563(271)	11,479(118)	4,437(29)	3,661(19)	5,497(38)	—
1976	73.5	23,653(249)	11,713(123)	6,177(55)	3,554(29)	5,878(17)	2,364(17)
1979	68.0	24,084(248)	10,643(187)	5,283(57)	3,663(35)	5,625(39)	1,632( 4)
79.10	74.5	1,276( 11)	929( 8)	204( 1)	75( 1)	292( 1)	—
79. 4	82.2	1,345( 58)	791( 28)	108( 5)	19( 0)	123( 2)	35( 0)
"	71.1	23( 45)	84( 1)	64( 0)	—	74( 1)	—
"	76.2	404( 39)	94( 6)	20( 1)	10( 0)	39( 2)	100( 0)
"	72.5	423( 6)	204( 2)	—	—	43( 0)	—
"	82.9	321( 30)	125( 8)	—	14( 1)	24( 1)	—
"	71.9	412( 5)	208( 1)	85( 1)	38( 0)	89( 1)	—
"	71.9	436( 38)	147( 13)	35( 3)	25( 2)	33( 2)	—
"	77.4	340( 4)	264( 3)	—	—	94( 1)	—
"	85.5	347( 27)	193( 12)	10( 1)	11( 1)	23( 0)	—
"	79.2	385( 4)	153( 2)	—	—	36( 0)	—
"	83.9	305( 27)	108( 9)	9( 1)	—( 0)	28( 2)	—
"	75.5	624( 9)	203( 2)	—	49( 0)	127( 1)	—
"	80.0	463( 40)	181( 9)	26( 1)	52( 4)	53( 2)	52( 0)
79.10	65.5	657( 7)	234( 3)	59( 1)	44( 0)	46( 0)	—
78.12	79.7	550( 50)	125( 8)	54( 4)	5( 0)	27( 1)	—
79.10	64.4	433( 5)	171( 8)	51( 1)	62( 1)	28( 0)	—
79. 4	72.2	469( 40)	107( 7)	14( 1)	37( 3)	14( 1)	35( 0)
"	787.	657( 7)	193( 3)	43( 0)	—	80( 0)	—
"	7.32	450( 46)	110( 6)	24( 2)	—	46( 2)	—
"	60.1	848( 7)	344( 2)	277( 3)	95( 1)	296( 1)	—
"	59.6	549( 54)	230( 10)	152( 9)	30( 2)	106( 6)	157( 1)
"	60.2	699( 6)	270( 3)	255( 2)	53( 0)	163( 1)	—
"	60.7	717( 58)	199( 3)	132( 8)	48( 3)	92( 4)	92( 0)
79.10	53.2	1,223( 13)	680( 8)	846(11)	232( 2)	748( 8)	—
77. 7	65.1	1,832( 53)	771( 18)	748(25)	174( 3)	722(11)	313( 1)
79.10	54.7	473( 5)	484( 4)	411( 4)	332( 3)	364( 1)	—
79. 4	54.7	586( 35)	456( 25)	252(16)	218( 8)	198( 6)	422( 2)
"	80.7	588( 8)	354( 5)	19( 0)	86( 0)	58( 0)	—
"	76.6	497( 46)	214( 13)	14( 1)	24( 1)	30( 1)	—
"	77.2	410( 4)	153( 2)	—	—	34( 0)	—
"	82.4	266( 36)	90( 6)	10( 1)	17( 1)	27( 2)	—
"	64.9	361( 5)	103( 1)	—	—	29( 0)	—
"	75.4	253( 38)	45( 4)	11( 1)	11( 1)	17( 1)	—
"	75.4	246( 2)	80( 1)	—	76( 1)	13( 0)	—
"	82.8	230( 31)	43( 3)	8( 1)	22( 3)	10( 0)	—
"	83.5	299( 4)	110( 1)	44( 0)	—	12( 0)	—
"	82.5	113( 29)	43( 5)	17( 1)	—	10( 1)	—
"	78.1	541( 7)	242( 3)	—	78( 1)	142( 1)	—
"	81.3	322( 29)	204( 20)	25( 1)	16( 1)	71( 2)	—
"	77.2	622( 6)	175( 2)	84( 1)	39( 0)	100( 0)	—
"	70.4	362( 87)	98( 5)	25( 2)	22( 1)	18( 1)	—
"	74.8	810( 7)	292( 2)	173( 2)	158( 2)	141( 1)	—
"	70.4	541( 49)	176( 13)	99( 5)	66( 3)	60( 2)	51( 0)
"	65.6	1,142( 10)	423( 2)	152( 2)	478( 4)	203( 1)	—
"	57.9	783( 66)	282( 8)	107( 7)	234(13)	119( 3)	—
"	76.6	498( 5)	147( 2)	74( 1)	83( 1)	54( 0)	—
"	79.9	146( 25)	63( 5)	26( 2)	34( 3)	35( 3)	—
"	69.3	231( 2)	73( 1)	—	72( 1)	71( 0)	—
"	79.3	243( 24)	24( 1)	8( 1)	6( 0)	20( 1)	—

年度・府県	行政投資 総投資額 (A)	実績 (10億円)		内 訳				地方財政 (10億円)			
		国 費 (B)	B/A	道 路	農林水産	住 宅	文 教	歳 入 (A)	地方税 (B)	B/A	国費補助
京 都	441	115 180	26 41	54	16	50	60	806	266	33	330
大 阪	1,137	277 624	20 55	192	10	170	194	2,656	1,157	44	703
兵 庫	1,033	256 421	25 41	154	58	130	111	1,766	561	32	640
奈 良	223	32 101	14 45	44	17	24	35	408	86	21	204
和歌山	218	19 96	9 44	51	32	14	23	458	83	18	242
鳥 取	183	20 87	11 47	40	34	5	17	322	44	14	181
島 根	241	26 114	11 47	53	52	5	24	423	53	13	251
岡 山	377	45 165	12 44	94	53	11	38	719	183	25	333
広 島	572	96 264	17 46	145	46	22	64	948	285	30	402
山 口	356	51 176	14 49	86	46	17	30	613	150	24	285
徳 島	193	6 92	3 48	43	30	11	21	411	61	15	221
香 川	210	28 91	13 43	37	20	13	21	392	92	23	184
愛 媛	314	33 139	10 44	73	43	10	31	594	112	19	329
高 知	273	20 139	7 51	49	34	8	22	485	58	12	298
福 岡	977	182 449	19 46	140	50	92	91	1,662	422	25	769
佐 賀	209	15 101	7 48	36	43	7	22	377	58	15	219
長 崎	324	27 158	9 49	56	52	13	36	661	103	16	390
熊 本	353	29 168	8 48	82	55	14	42	707	115	16	405
大 分	254	20 124	8 49	52	45	12	24	518	98	19	285
宮 崎	293	20 150	7 51	84	48	11	20	494	73	15	293
鹿児島	394	26 198	6 50	87	75	18	37	765	105	14	487
沖 縄	304	43 224	14 74	70	34	11	43	438	53	12	312

〔注〕 (1) 行政投資実績の国費の上段は公営企業(公団)の投資額, 下段は国費であり, 率は4捨5入による。「行政投資」とは民間企業投資および政府の企業投資以外の政府, 地方自治体および公団, 地方準公営企業の投資をいう。(資料) 自治大臣官房地域政策課「行政投資実績」

(2) 地方財政は都道府県および市町村の合計額であり, 国庫補助は国庫支出金および地方譲与税, 地方交付税の合計金額を示す。(資料) 日本統計年鑑 1981年度

(3) 選挙得票数は単位1000票。上段は衆議院選挙, ( )は当選者数, 下段は都道府県会議議員選挙得票数。(資料) 日本統計年鑑 1981年度

〔ノート〕 (1) 「地方財政」欄が示している状態は, 地方財政の88%~50%が中央財政に依存している。その場合新興都市=ベッド・タウン化が急速に発展しつつある府県においては地方財政の自主財源の割合が多くなっており, 農業県においては自主財源の比率が低くなっている。

(2) 「行政投資」の状況も「地方財政」の状態が示す傾向と同様の内容を示している。農村県においては道路および農林水産業にたいする行政投資額が多く, 大都市府県およびベッド・タウン県におい

年次	投票率	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	新自由
79.10	61.0	305( 2)	142( 2)	162( 2)	169( 2)	236( 3)	27( 0)
79. 4	53.3	242( 20)	92( 5)	57( 6)	53( 6)	206(14)	
〃	60.8	777( 6)	540( 3)	775( 7)	392( 3)	758( 7)	139( 0)
〃	63.3	886( 40)	439( 15)	409(19)	292(10)	676(17)	
〃	65.1	829( 6)	449( 5)	362( 4)	278( 3)	238( 2)	108( 0)
〃	52.7	480( 53)	228( 12)	203(11)	108( 7)	157( 6)	
〃	69.5	219( 2)	65( 0)	85( 1)	89( 1)	92( 1)	—
〃	70.0	264( 31)	67( 7)	27( 3)	13( 0)	28( 1)	
〃	74.6	267( 3)	49( 0)	83( 1)	—	126( 2)	—
〃	77.3	230( 30)	45( 3)	37( 3)	—	44( 4)	
〃	83.6	226( 2)	118( 2)	—	—	13( 0)	—
〃	79.2	120( 26)	65( 10)	16( 2)	—	12( 2)	
〃	85.2	241( 3)	111( 1)	—	—	67( 0)	—
〃	86.5	157( 34)	57( 4)	7( 1)	—	14( 1)	
〃	75.7	444( 5)	201( 1)	150( 2)	64( 1)	77( 1)	—
〃	71.6	284( 37)	106( 8)	60( 5)	53( 3)	49( 3)	
〃	67.9	680( 8)	247( 2)	69( 1)	116( 1)	104( 0)	53( 0)
〃	67.3	514( 41)	133( 8)	94( 6)	63( 8)	36( 2)	
〃	74.3	493( 5)	137( 2)	69( 1)	61( 1)	53( 0)	9( 0)
〃	75.6	247( 31)	71( 6)	57( 4)	36( 1)	39( 2)	
〃	76.4	299( 4)	74( 1)	58( 0)	—	20( 0)	—
〃	78.5	160( 26)	49( 6)	16( 2)	—	11( 1)	
〃	74.3	364( 4)	126( 2)	—	—	28( 0)	—
〃	77.1	216( 27)	70( 9)	18( 2)	30( 2)	28( 3)	
〃	72.3	545( 7)	191( 2)	—	—	31( 0)	—
〃	68.9	283( 38)	63( 5)	33( 2)	19( 2)	25( 2)	
〃	74.8	212( 2)	83( 1)	74( 1)	—	72( 0)	13( 0)
〃	69.9	177( 23)	59( 6)	21( 3)	6( 1)	33( 4)	
〃	73.1	865( 7)	407( 4)	347( 4)	140( 2)	255( 1)	—
〃	70.1	477( 35)	337( 19)	143( 9)	109( 5)	98( 3)	
〃	83.3	382( 4)	88( 1)	—	—	8( 0)	—
〃	86.3	207( 28)	78( 5)	6( 1)	8( 0)	7( 1)	
〃	77.1	421( 4)	135( 2)	59( 1)	57( 1)	25( 0)	—
〃	77.9	194( 16)	114( 8)	33( 3)	66( 5)	17( 1)	
〃	78.2	448( 5)	199( 2)	70( 1)	—	23( 0)	—
〃	75.6	449( 43)	74( 5)	33( 3)	11( 1)	13( 1)	
〃	82.7	316( 3)	208( 2)	—	71( 1)	19( 0)	—
〃	82.5	248( 28)	98( 9)	25( 2)	27( 2)	23( 2)	
〃	76.9	306( 3)	141( 2)	—	81( 1)	13( 0)	—
〃	83.7	262( 26)	107( 6)	28( 3)	51( 4)	23( 2)	
〃	76.1	648( 8)	255( 3)	—	—	34( 0)	—
〃	75.8	455( 39)	123( 7)	34( 3)	10( 1)	17( 1)	
79.10	80.0	233( 2)	96( 1)	70( 1)	33( 0)	90( 1)	13( 0)
76. 6	82.0	182( 18)	48( 6)	25( 2)	10( 0)	58( 4)	

ては道路、住宅、文教投資が目立っている。

- (3) 選挙圏では、(イ)農村県で投票率が高く、自民党の得票率が高く、自民党の得票率も圧倒的に多い。これらの県では衆議院議員も県会議員もともに自民党が絶対多数を占めている。しかしながらここでの特徴的傾向としては、社会党と共産党の得票率が県会議員選挙に比して衆議院選挙時にはいちぢるしく増加していることである。北海道、青森、岩手、宮城、秋田、栃木、群馬、新潟、長野、岐阜、滋賀、奈良、島根、広島、愛媛、沖縄の諸県がその事例である。(ロ)大都市をもつ府県およびベッドタウンをもつ諸県においては投票率は低くなっている。このことは政治にたいする不信、期待感の低下を示していると思われる。(3)大都市府県では社会党・共産党議員が多く選出され(東京、京都、大阪、兵庫)ベッド・タウン諸県では共産党が当選もしくは次点となっている(北海道1区、青森3区、宮城1区、秋田1区、福島1区、埼玉1区、4区、千葉1区、神奈川1～4区、長野1、3区、岐阜1区、静岡1区、愛知1、6区、滋賀、奈良、和歌山、福岡1、2区等)。(4)公明党および民社党は大都市府県および新興都市を基盤としている。したがってこの地域は社会党および共産党と競合関係に立っている。

と農林水産および道路にたいする政府の行政投資という目にみえる利害と結びついていることはたしかである。そして、自主財源の比較的豊かな諸府県では、道路、住宅、文教にたいする意図的な行政投資が政治的無関心を培養する条件として作用しているかと思われる。こうして選出された自民党、公明党、民社党の国会議員が権力機関を通じて行政装置に働きかけ、行政装置を通じて地方権力機関をいよいよ中央に従属させる媒体の役割を果しているとなみなければならない。

- ◎ 「政、官、財、労」癒着のかくれ蓑としての審議会、調査会の役割（第2回日ソシンポのレジュメ参照）
- ④ 官僚主導型から政界主導型への転換とその実態（同上）
- ◎ 政治レジームの現代的特質（同上）
- 2. 国家の諸活動の態様とその性質（同上、参照）
  - ④ 財政投融資政策の展開とその性質
  - ⑤ 経済的進出と軍事化の相関
  - ◎ 国民総会のイデオロギーの展開と操作
  - ④ 強制装置の内容転換
- 3. 自民党の集票システムとその限界（同上、参照）
- 4. 中道諸党の集票の限界と右傾化の必然性（同上、参照）
- 5. 諸矛盾の激化と変革の可能性および変革の形態の問題（同上、参照）